



# 管内経済情勢報告

令和 6 年 8 月 6 日

財務省 関東財務局

お問い合わせ先

関東財務局総務部経済調査課

電話番号 048-600-1161

## 1. 総論

### 【総括判断】「管内経済は、持ち直しのテンポが緩やかになっている」

項目	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較
総括判断	持ち直しのテンポが緩やかになっている	持ち直しのテンポが緩やかになっている	→

（注）6年7月判断は、前回6年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

#### （判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、輸送機械などが増加しているものの、生産用機械、電気機械などが減少しており、弱含んでいる。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある。

#### 【各項目の判断】

項目	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている	物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている	→
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる	→
雇用情勢	改善しつつある	改善しつつある	→

設備投資	5年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	6年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	→
企業収益	5年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	6年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	→
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	→
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	→
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	→

#### 【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている」

百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、物価上昇に伴う商品価格の値上げの影響もあり、前年を上回っている。乗用車の新車登録届出数は、普通車が前年を上回っているものの、一部メーカーの生産・出荷停止の影響により、小型車、軽乗用車が前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。

このように個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている。

(主なヒアリング結果)

- インバウンドが好調であることや外商（富裕層）の購買意欲が高いことを背景に、ラグジュアリーブランドや宝飾品等の高額品が引き続き好調。一方、中間層がメインターゲットである婦人服などアパレル関連は不調。（百貨店）
- 値上げにより売上は増加しているが、生活に必要なものに絞り嗜好品は購入しないといった消費を控える動きがみられ、販売点数は伸び悩んでいる。（スーパー）
- 人流の回復に加えインバウンドが右肩上がり増加していることで、客数・客単価ともに前年を上回るなど非常に好調。一方、弁当がワンコインで買えなくなったことで安価なおにぎりやパンを購入する人が増えているなど、低価格の商品の引き合いが強くなっていると感じている。（コンビニエンスストア）
- 外出機会の増加やインバウンド需要で化粧品や風邪薬を中心に売上が増加しているほか、値上げの浸透により、既存店の売上高は前年を上回っている。一方、物価高の影響から、来店客数や買上点数は前年を下回っている。（ドラッグストア）
- 消費者に車両の買い控えなどの動きはみられないが、完成車メーカーからの出荷が想定以上に減少し配車台数が制限されているため、新車の販売が伸びていない。（自動車販売）
- 国内観光需要の回復やインバウンドが引き続き堅調に推移しており、売上・客単価ともに前年を上回っている。人手不足により客室稼働率は70%程度に抑えている。（宿泊）
- コロナ5類移行後、売上・客数ともに好調に推移している。そうしたなかで、平日の外出は価格を抑え、休日は単価の高い店を予約して利用するといった二極化の傾向がみられる。（飲食サービス）

### ■ 生産活動 「弱含んでいる」

生産を業種別にみると、輸送機械などが増加しているものの、生産用機械、電気機械などが減少しており、全体としては、弱含んでいる。

- 新型車を増産しているものの、各社の不正問題に起因し、足下で大規模な販促活動を控えていることなどから、生産量は微増にとどまっている。（輸送機械）
- 昨年度は海外のEVシフトの動きからEV向け製品が好調だったが、中国経済の低迷などによるEVへの投資の大幅な減速の影響で、同製品が大幅に減少している。（電気機械）
- 建設機械について、高金利下により取引先の投資意欲が減退していることから、欧州向け需要が減少しており、生産量は前年同期を下回っている。（生産用機械）

なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業及び広告業の売上高いずれも前年を上回っている。

### ■ 雇用情勢 「改善しつつある」

新規求人数は減少し、完全失業率は前年を上回っているものの、有効求人倍率は上昇している。人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、雇用情勢は改善しつつある。

- 応募はあるものの、学生の大手志向が強く中小には人が集まらない状況で、内定を出しても辞退される割合が高くなっている。人手不足への対策や生産性向上を目的として、検査を自動化するなどの取り組みを進めている。（製造業）
- 建設現場で人手が不足しており、特に設備工事の職人が不足している。設備工事の需要に供給面が追いついていない。（建設）

### ■ 設備投資 「6年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 製造業では、情報通信機械などで減少見込みとなっているものの、化学、自動車・同附属品などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、生活関連サービス業などで減少見込みとなっているものの、運輸業、郵便業、不動産などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 半導体需要の回復を見据えた設備増強のほか、物流施設の新設を計画していることから、増加見込み。（化学）
- 商業施設の拡張や新規出店に加え、工事費高騰に伴い前年度から持ち越された案件もあるため、増加見込み。（不動産）

### ■ 企業収益 「6年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 製造業では、情報通信機械などで増益見込みとなっているものの、化学などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、学術研究、専門・技術サービス業などで増益見込みとなっているものの、運輸業、郵便業などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」（全規模・全産業）「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。先行きについては、全規模・全産業ベースで6年7~9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家は前年を下回っているものの、分譲住宅は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

➢ 分譲マンションは、土地や建設資材の価格及び人件費の上昇により販売価格が上昇しているものの、都心を中心にニーズがあり販売は堅調。（不動産）

➢ ZEH 等の高付加価値提案により販売単価が上昇したことで受注金額は前年を上回っているものの、販売価格の上昇による顧客の住宅取得マインドの低下により依然として厳しい状況。（住宅建設）

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、国は前年を下回っているものの、独立行政法人等、都県、市区町村が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

■ 輸出 「前年を上回っている」

- 通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を上回っている。なお、輸入も前年を上回っている。

■ 倒産 「件数は前年を上回っているものの、負債総額は前年を下回っている」

### 3. 各都県の総括判断

	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較	総括判断の要点
埼玉県	持ち直しのテンポが緩やかになっている	持ち直しのテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある。
千葉県	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
東京都	回復しつつある	回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつある。産業活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、改善している。
神奈川県	回復に向けたテンポが緩やかになっている	回復に向けたテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直している。
茨城県	持ち直しのテンポが緩やかになっている	持ち直しのテンポが緩やかになっている	➡	雇用情勢は緩やかに持ち直しているものの、個人消費は回復に向けたテンポが緩やかになっており、生産活動は一進一退の状況にある。
栃木県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
群馬県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。
新潟県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善しつつある。
山梨県	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直している。
長野県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。

# 管内経済情勢報告

## 資料編

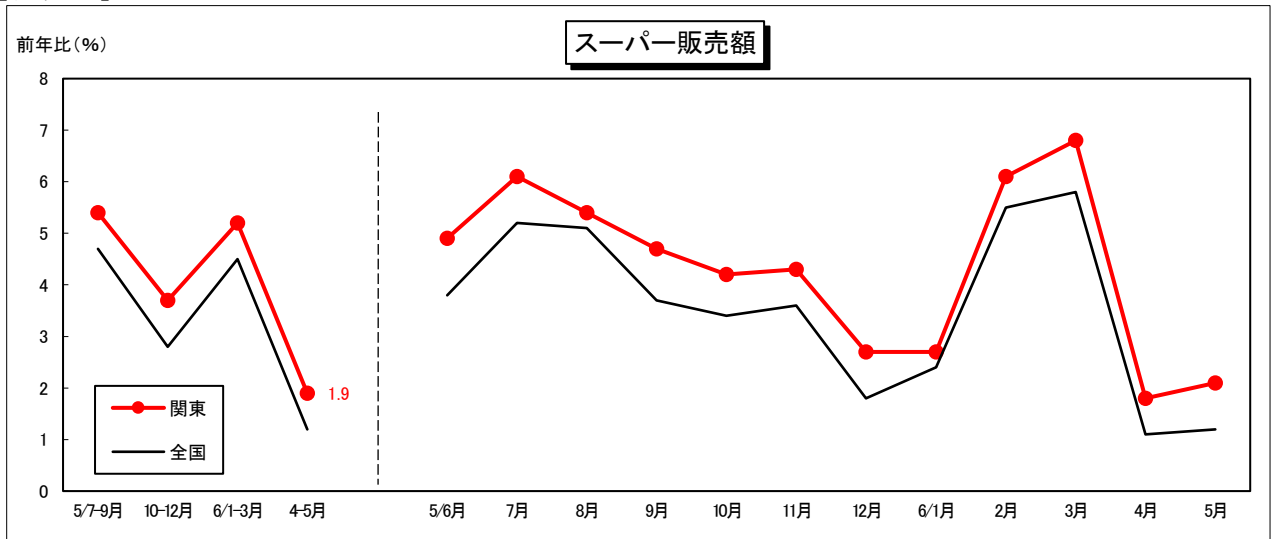
※掲載した経済指標等については速報値を含む。

※資料中の「管内」とは関東財務局が管轄する1都9県を示す。

# 1.個人消費

物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている

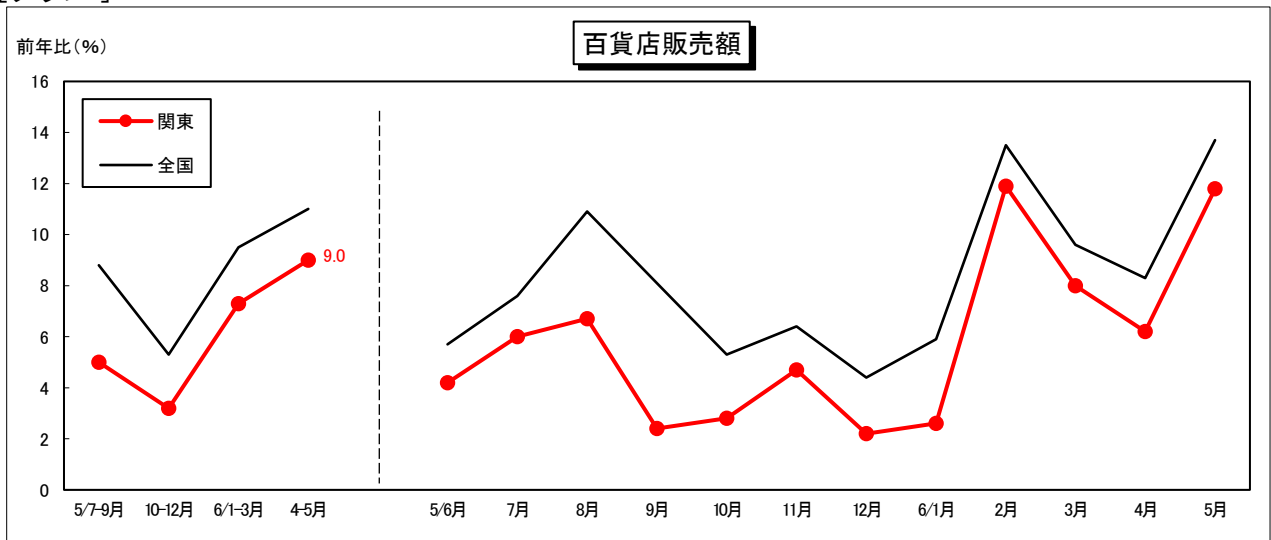
[グラフ1]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

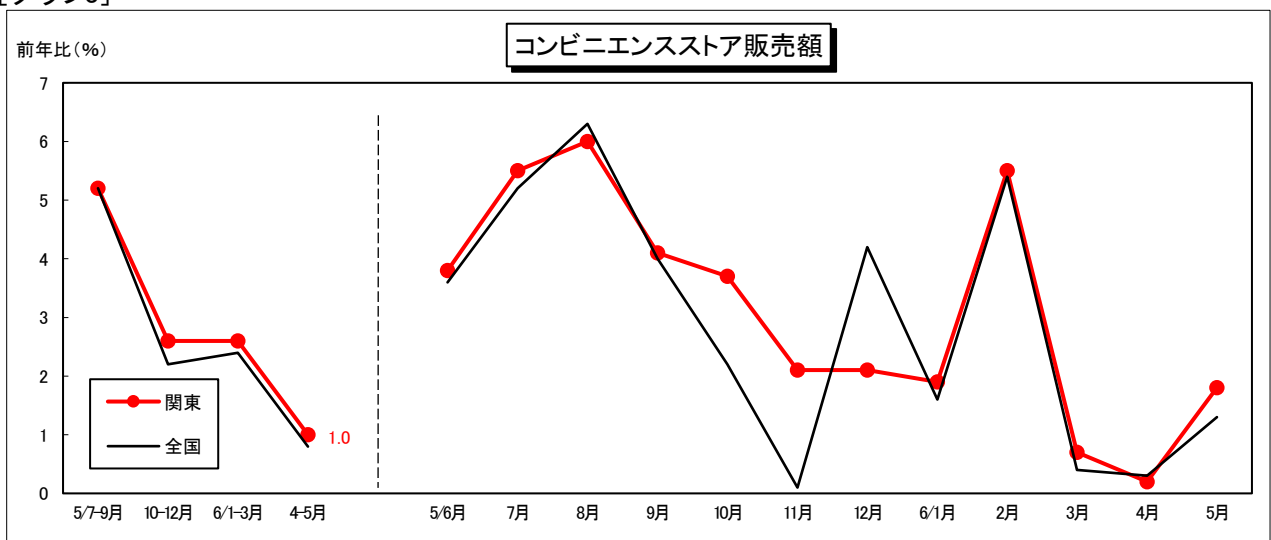
[グラフ2]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

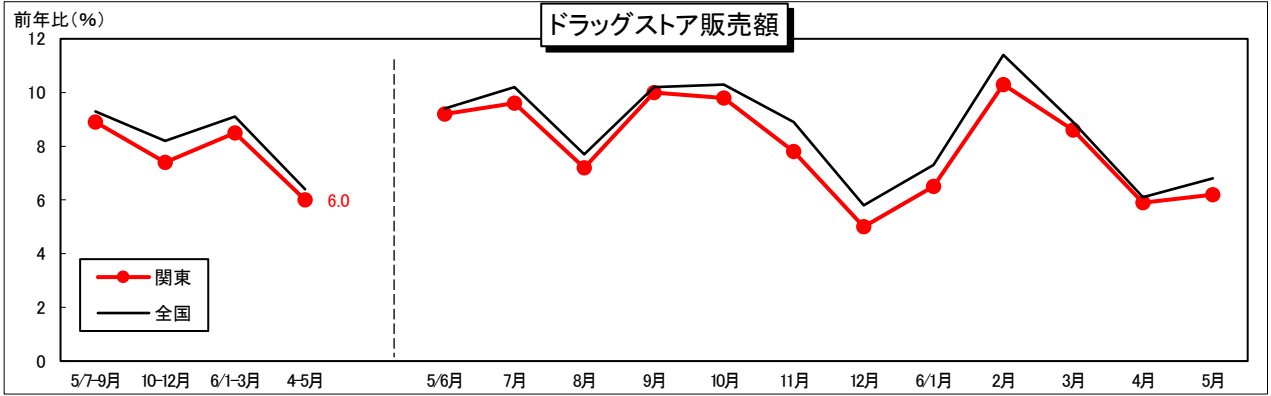
[グラフ3]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

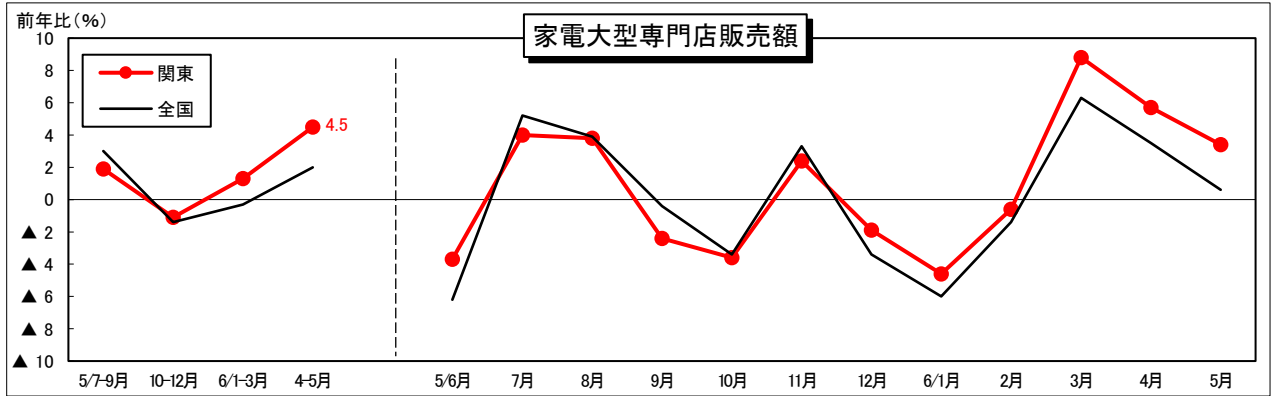
[グラフ4]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

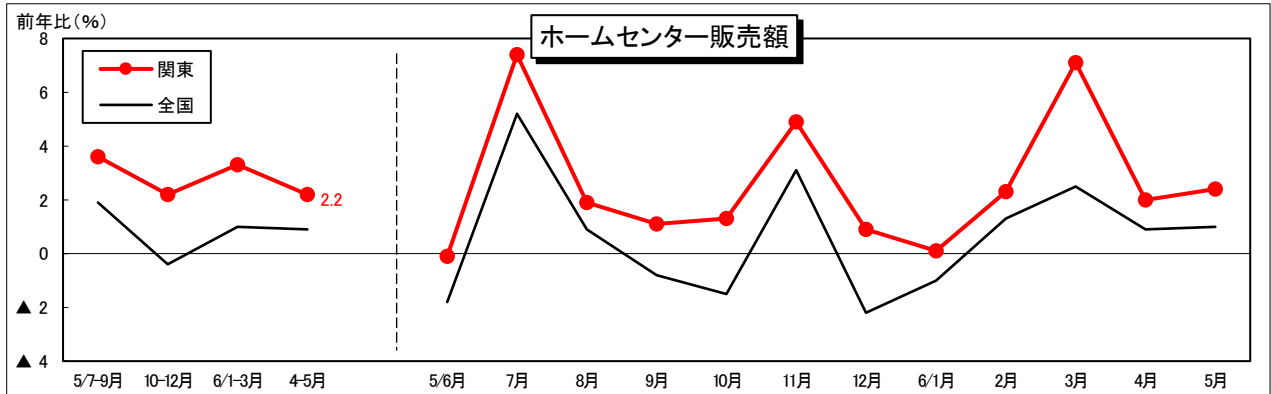
[グラフ5]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

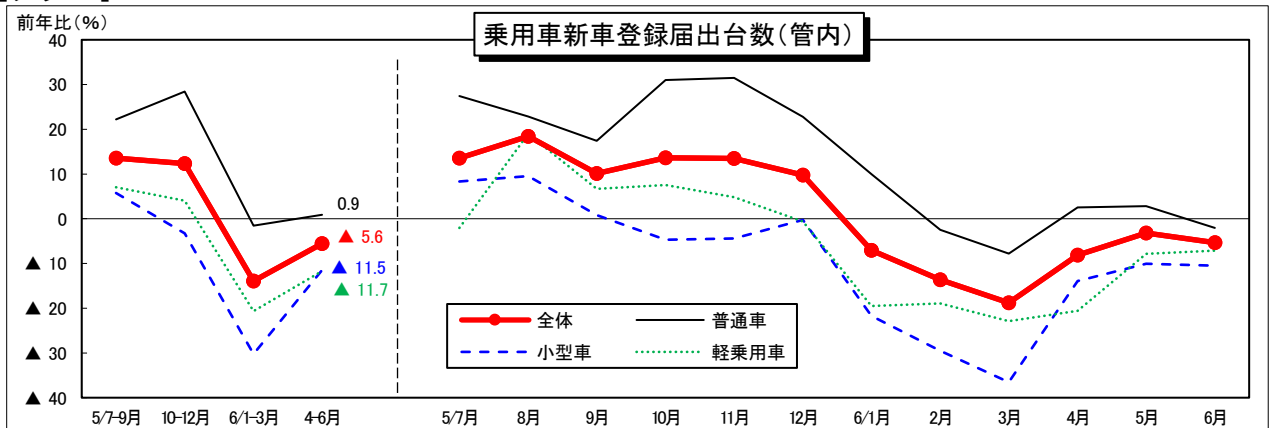
[グラフ6]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

[グラフ7]

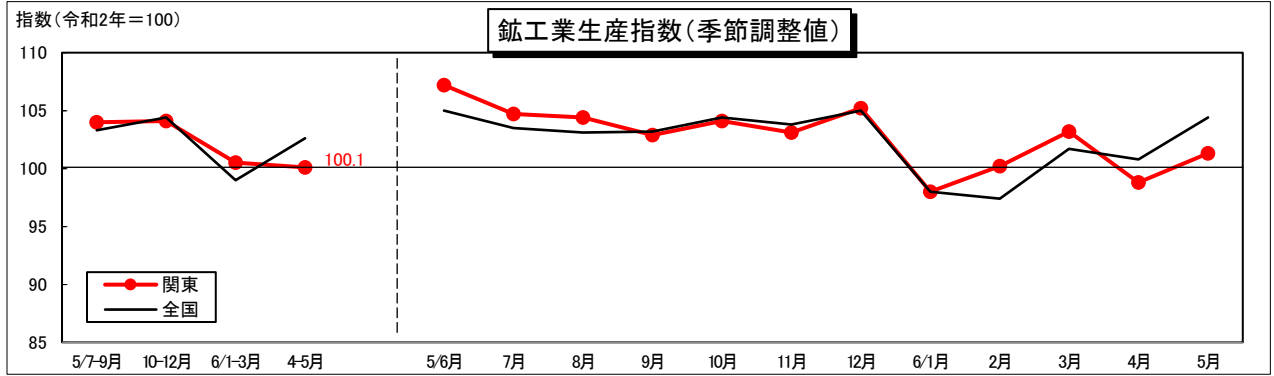


「新車販売台数」(日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会)を加工

## 2.生産活動

弱含んでいる

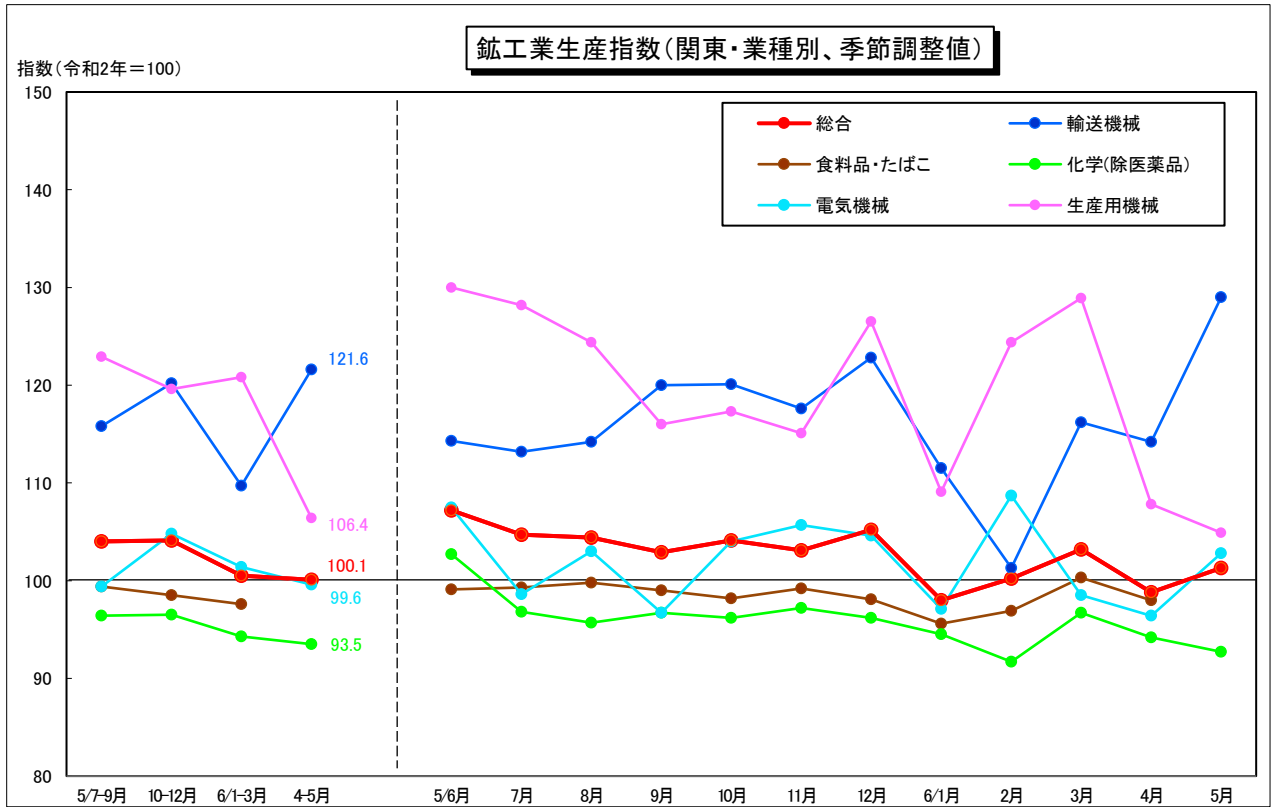
[グラフ8]



(注) 関東には、静岡県を含む。

「鉱工業指数」(関東経済産業局、経済産業省)を加工

[グラフ9]



(注) 関東には、静岡県を含む。

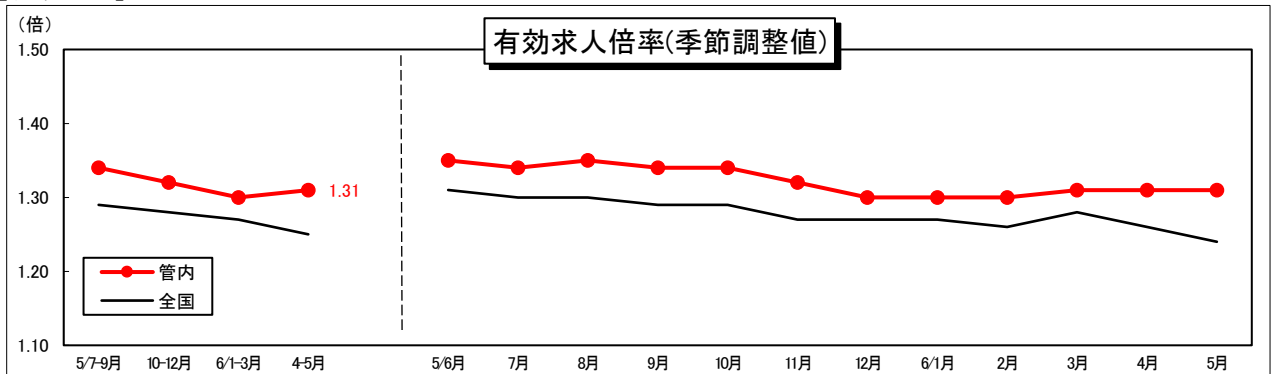
「鉱工業指数」(関東経済産業局)を加工

「食料品・たばこ」は、直近月の指数(速報値)が公表されていないため、直近四半期の平均値を算出しない。

## 3.雇用情勢

改善しつつある

[グラフ10]

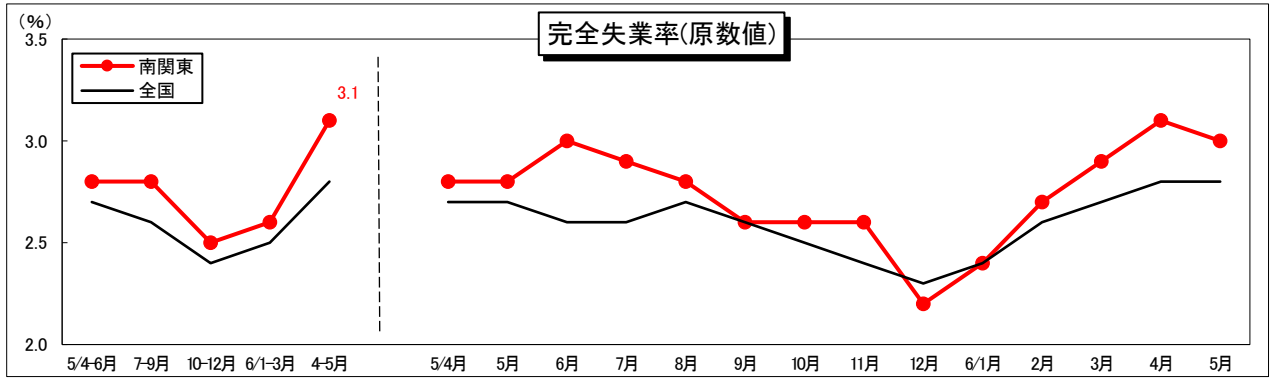


(注) パートを含む。

「一般職業紹介状況」(厚生労働省)を加工



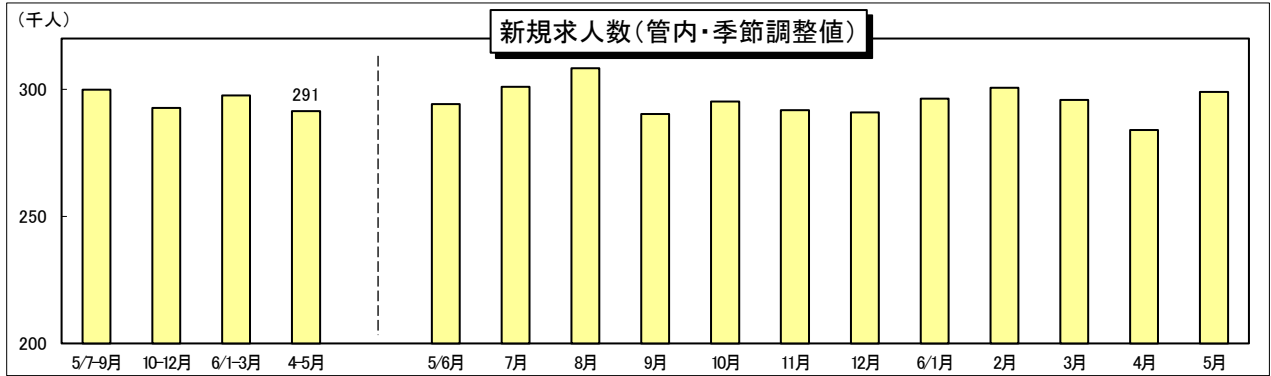
[グラフ11]



(注) 南関東…埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

「労働力調査」(総務省)を加工

[グラフ12]



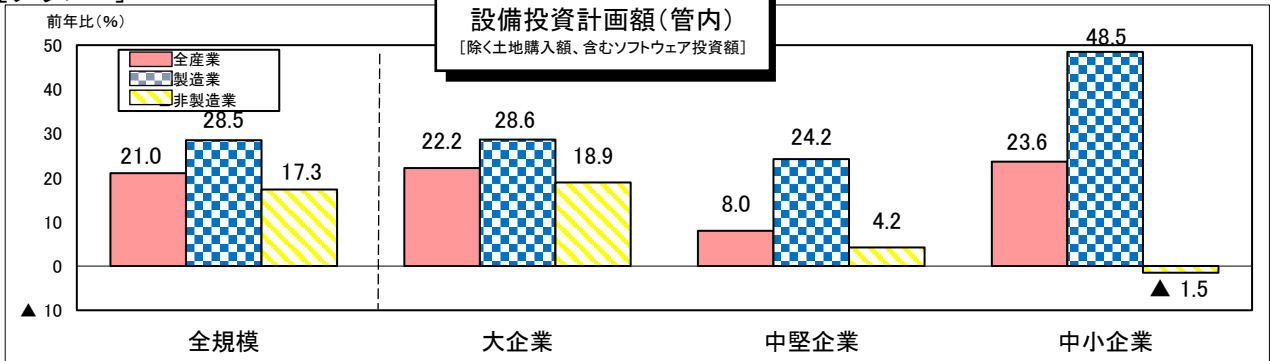
(注) パートを含む。四半期の値は月当たりの平均。

「一般職業紹介状況」(厚生労働省)を加工

4.設備投資

6年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業ベース)

[グラフ13]

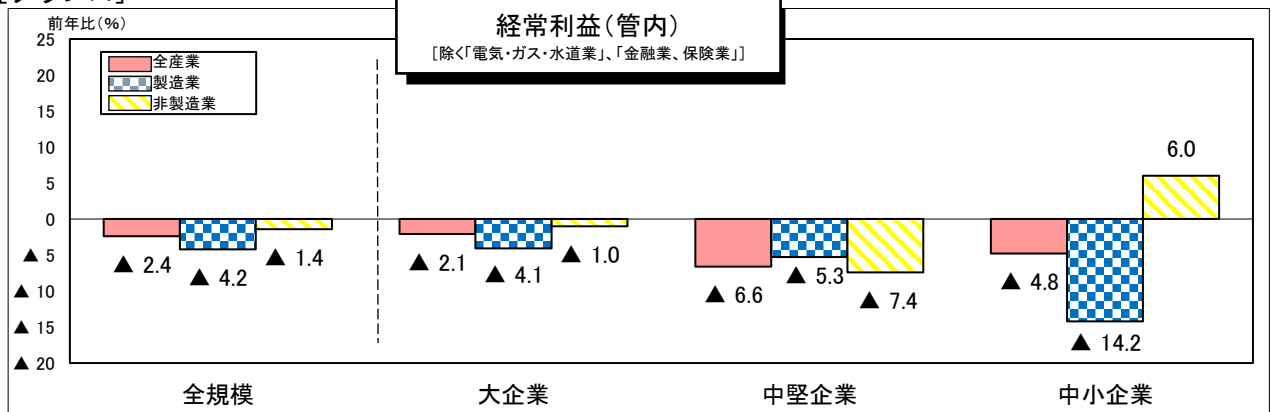


「法人企業景気予測調査(令和6年4~6月期調査)」(関東財務局)

5.企業収益

6年度は減益見込みとなっている(全規模ベース)

[グラフ14]

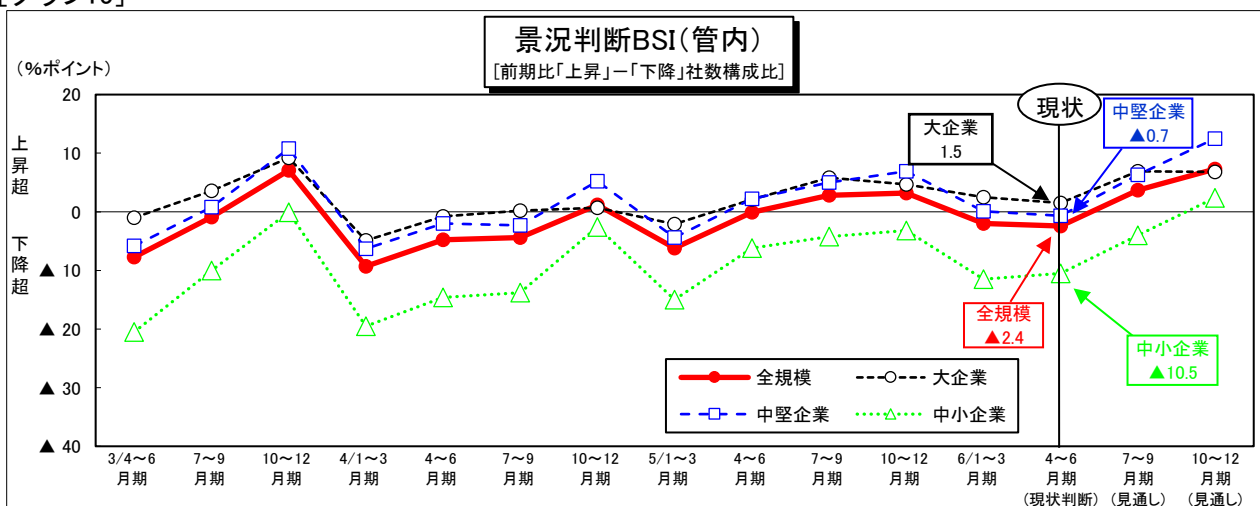


「法人企業景気予測調査(令和6年4~6月期調査)」(関東財務局)

## 6.企業の景況感

「下降」超となっている(全規模・全産業ベース)

[グラフ15]

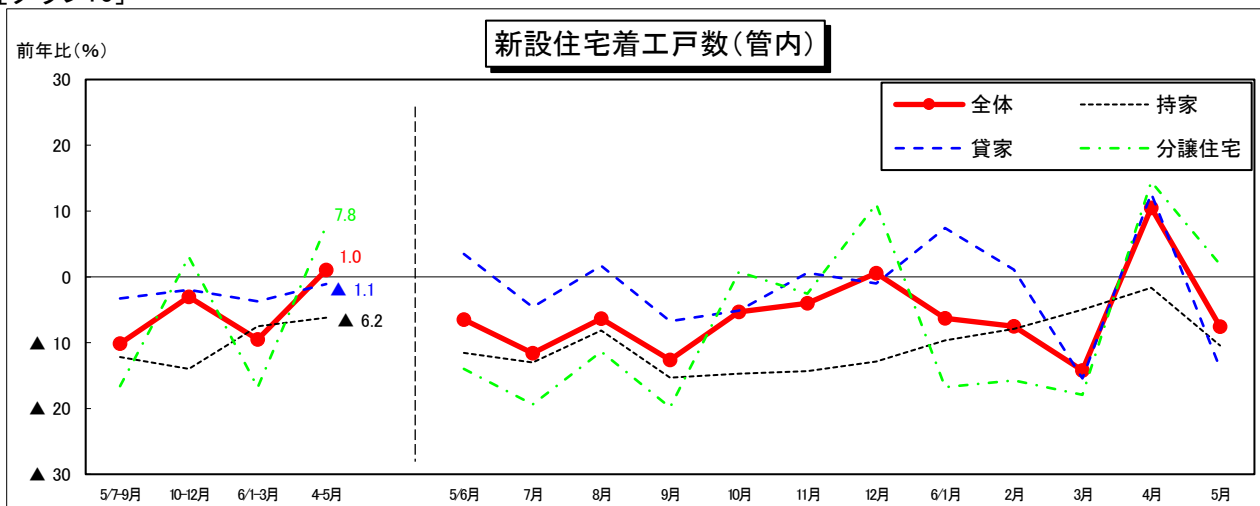


「法人企業景気予測調査(令和6年4~6月期調査)」(関東財務局)

## 7.住宅建設

前年を上回っている

[グラフ16]

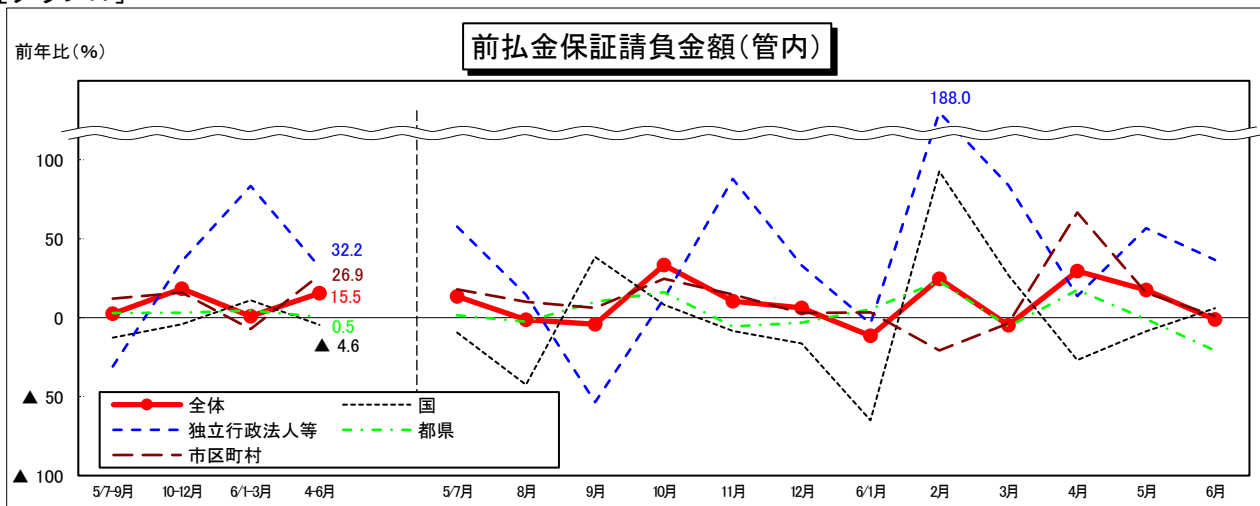


「住宅着工統計」(国土交通省)を加工

## 8.公共事業

前年を上回っている

[グラフ17]

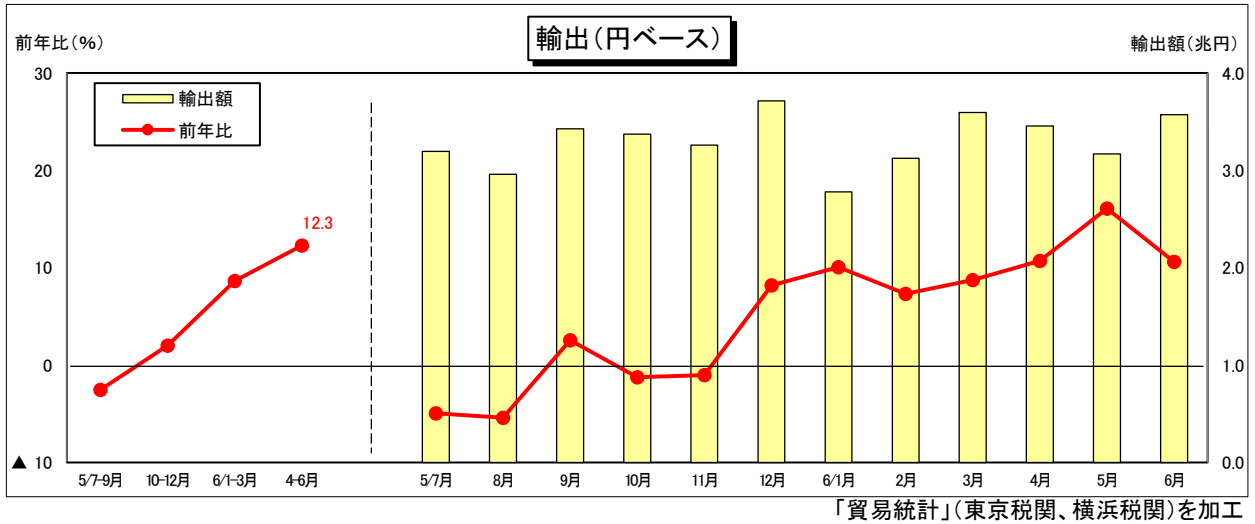


「公共事業前払金保証統計」(北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社)を加工

## 9.輸出

前年を上回っている

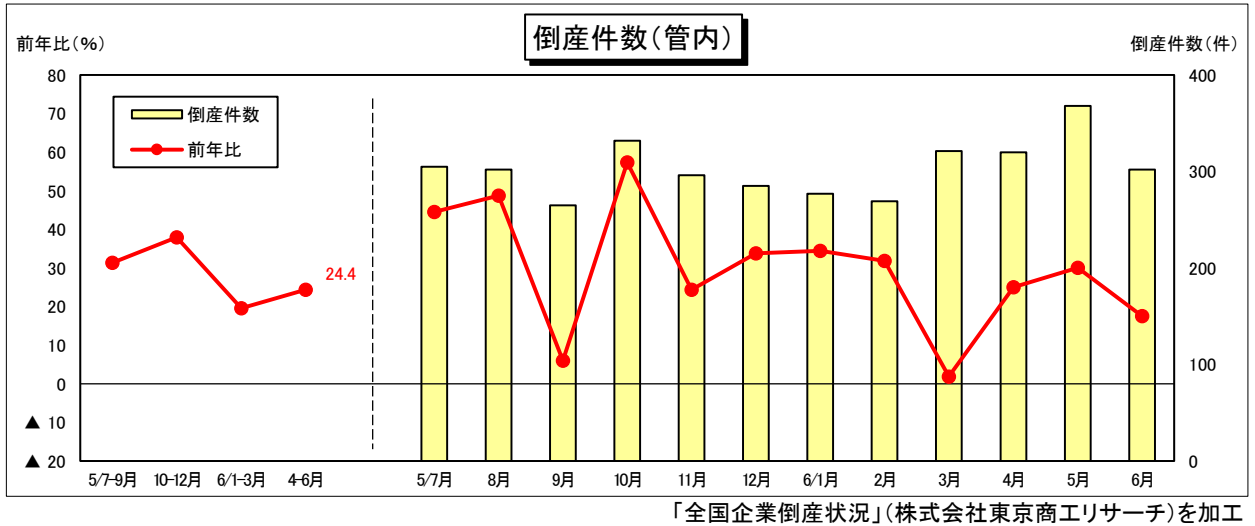
[グラフ18]



## 10.企業倒産

件数は前年を上回っているものの、負債総額は前年を下回っている

[グラフ19]



[グラフ20]

